

消費税率引き上げの先送りについて

今回の先送りは、伊勢志摩サミットでの議論や現在の経済情勢など、様々な要素を勘案した上での決断と受け止めているが、予定通り増税を実施しつつ、成長戦略で景気底上げを図る手だてもあったのではないか。首相の一存で決められた経緯に疑問を感じる。

これまで商工会議所としては、次の世代に過度の負担を強いることにならないよう、財政の健全化や社会保障への安定的な財源確保の観点から予定通り引き上げるべきであると主張してきた。先送りすれば、国際公約である平成32年までのプライマリーバランスの黒字化は険しくなり、日本の政治や経済財政政策に対する国際的な信用低下につながりかねない。安倍首相には国民や国際社会に対して、十分な説明責任を果たし、社会保障と税の一体改革への道筋を明確に示していただきたい。

いずれにせよ、政府には世界経済の危機回避に向け、伊勢志摩サミットで各国首脳と一致した「財政出動」の具現化により、伸び悩む設備投資や個人消費など、当面の国内景気回復に向けて全力で取り組んでもらいたい。

以 上

平成28年6月1日

京都商工会議所

会頭 立石 義雄